

税制改革 迫る足音

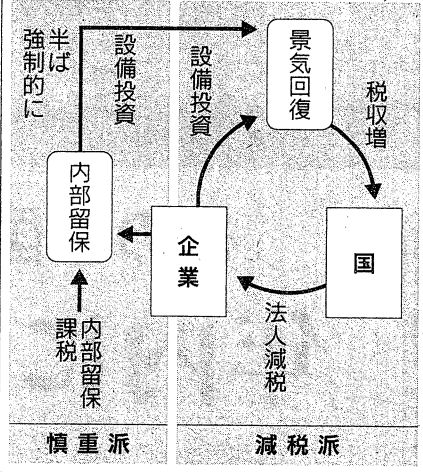
8月2日にまとまった経済対策。経済産業省が「思い切った減税がないと投資は増えない」と企業に対する一律の投資減税案を明記するよう迫り、慎重な財務省との間で激しく対立する場面があった。

安倍政権は2013年度から3年連続で企業の税負担を軽減してきた。15年度は12年度に比べ企業の税負担は約1・5兆円減った。減税という「アメ」の見返りに設備投資や賃上げにお金を回してもらい、アベノミクスを好循環させるのが

内部留保課税も浮上

—中—

法人減税の効果を巡り、政府内には意見対立がある



「ガラパゴス税制」不要

狙いだ。だが、第一生命経済研究所の永浜利広首席エコノミストの試算によると減税にも前年比0・4%減り、企業による投資押し上げ効果は2

・8%増のはずだったが、2・1%増とまりだった。16年4〜6月期の設備投資も前年比0・4%減り、企業の動きは鈍いまだ。

「攻めの投資」を後押す。首相は7月27日、福岡市での講演でこう語った。年末の税制改正議論での投資減税の検討に含みを持たせたが、さらなる減税の効果を疑問視する声もある。

麻生太郎財務相は「経営者の（デフレ）マインドが変わっていない。企業が内部留保課税をためるだけの結果になるのでは」と述べた。

大綱は「企業の意識や行動を変革していく方策も検討する」とした。多額の資金をため込む企業を対象に内部留保課税のカードを切ることをおこなっている。

減税を続けたとはいえず、本邦の法人実効税率は29・97%。韓国や中国は25%以下で欧州連合（EU）離脱方針を決めた英国は17%へ引き下げる。

欧州は法人税を下げる一方、日本の消費税などにあたる間接税の比率を高めたい。消費税が企業や個人の経済活動に中立的でグローバル時代にあつた中核の税制」（中央大の森信茂樹教授）との認識が根底にあるためだ。欧州各国の間接税の平均は20・18%と、法人税率（19・68%）より高い。

日本の経済界からは不満の声も聞こえる。ダイヤ精機（東京・大田）の諏訪貴

子社長は法人減税の代替財源として15年度から2年連続で拡大してきた外形標準課税によって「税負担はむしろ増えた」という。外形課税は賃金や事務所賃料に応じてかかる。ヤマトホールディングスは外形課税による負担増を一因に17年3月期の営業利益を前期比で35億4千万円減と見込む。

「改めの投資」を後押す。首相は7月27日、福岡市での講演でこう語った。年末の税制改正議論での投資減税の検討に含みを持たせたが、さらなる減税の効果を疑問視する声もある。

麻生太郎財務相は「経営者の（デフレ）マインドが変わっていない。企業が内部留保課税をためるだけの結果になるのでは」と述べた。

大綱は「企業の意識や行動を変革していく方策も検討する」とした。多額の資金をため込む企業を対象に内部留保課税のカードを切ることをおこなっている。

有利な事業環境を求めて企業が国を選ぶ傾向は強まるばかりだ。減税の効果を巡る終わらぬ神学論争を続ける間に、日本の法人税制は世界の潮流から取り残される懸念が強まっている。

減税を続けたとはいえず、本邦の法人実効税率は29・97%。韓国や中国は25%以下で欧州連合（EU）離脱方針を決めた英国は17%へ引き下げる。

欧州は法人税を下げる一方、日本の消費税などにあたる間接税の比率を高めたい。消費税が企業や個人の経済活動に中立的でグローバル時代にあつた中核の税制」（中央大の森信茂樹教授）との認識が根底にあるためだ。欧州各国の間接税の平均は20・18%と、法人税率（19・68%）より高い。

日本の経済界からは不満の声も聞こえる。ダイヤ精機（東京・大田）の諏訪貴

子社長は法人減税の代替財源として15年度から2年連続で拡大してきた外形標準課税によって「税負担はむしろ増えた」という。外形課税は賃金や事務所賃料に応じてかかる。ヤマトホールディングスは外形課税による負担増を一因に17年3月期の営業利益を前期比で35億4千万円減と見込む。